

# 衆議院予算委員会ニュース

【第213回国会】令和6年2月26日（月）、第14回の委員会が開かれました。

## 1 令和6年度一般会計予算

令和6年度特別会計予算

令和6年度政府関係機関予算

- ・能登半島地震、子育て支援、政治資金等国政全般について、岸田内閣総理大臣、松本総務大臣、小泉法務大臣、上川外務大臣、鈴木財務大臣、武見厚生労働大臣、坂本農林水産大臣、斉藤国土交通大臣、木原防衛大臣、松村国務大臣、加藤国務大臣、新藤国務大臣及び政府参考人に集中審議を行いました。（質疑者）石破茂君（自民）、伊藤達也君（自民）、武井俊輔君（自民）、中野洋昌君（公明）、野田佳彦君（立憲）、近藤和也君（立憲）、山田勝彦君（立憲）、岡本あき子君（立憲）、城井崇君（立憲）、奥野総一郎君（立憲）、青柳仁士君（維教）、山本剛正君（維教）、高橋英明君（維教）、齋藤アレックス君（維教）、赤嶺政賢君（共産）、浅野哲君（国民）、吉良州司君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 石破茂君（自民）

- （1） スフィアハンドブックなどを踏まえた災害時の避難所の在り方に対する岸田内閣総理大臣の所見
- （2） ミサイル発射時等における国民保護のため、恒久的な所管省庁を創設して諸施策を発展させる必要性に対する岸田内閣総理大臣の所見
- （3） 食料安全保障の観点から、我が国の米の輸出促進に向けた主業農家に対する補償や米をめぐる新たな政策を打ち出す必要性についての岸田内閣総理大臣の所見

### 伊藤達也君（自民）

- （1） 石川県七尾市の恵寿総合病院が地震で被災してもワンチームとして業務継続できた努力及び取り組みからの教訓に対する武見厚生労働大臣の見解
- （2） 中小企業の賃上げ
  - ア 下請代金支出遅延等防止法の規定にある「下請」という表現を大企業と中小企業の在り方等を踏まえ改正する必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解
  - イ 大企業の春闘や中小企業の労使交渉を踏まえ、「下請」の名称変更も含めて、制度改革の方向性を力強く政治メッセージとして打ち出す必要性
- （3） 我が国がゼブラ企業（地域の社会課題解決と経済成長を両立する企業）の世界最大の大国を目指す重要性
- （4） インパクト投資（財務的なリターンと同時に社会や環境にインパクトを生み出すような投資）の推進に向けた省庁横断的な体制作りの必要性
- （5） 資産運用立国
  - ア 我が国が資産運用立国として国内外からの資産運用業への新規参入を促進するため、金融庁が公正取引委員会などと連携し、非効率的な環境の是正に向けて改善を進める必要性
  - イ 我が国の金融市場の発展に資するG P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の在り方

### 武井俊輔君（自民）

- （1） 令和6年能登半島地震
  - ア 復旧復興に向け全力を尽くすとの岸田内閣総理大臣の決意
  - イ 能登の観光復興に向けた長期にわたる伴走型支援の必要性

- (2) 外交・安全保障
  - ア 平和・安全法制の意義及び価値並びにその価値を国民に広報していく必要性についての岸田内閣総理大臣の認識
  - イ 国際協力の意義及び価値並びにそれらについての国民に対する発信の在り方
- (3) 農林水産行政
  - ア 食料・農業・農村基本法の改正によって再生産可能な農業が守られるとの岸田内閣総理大臣の力強いメッセージ
  - イ 畜産とりわけ子牛の生産維持に向けた坂本農林水産大臣の決意
- (4) 整備新幹線について、新たな人の動き等を踏まえた今後の整備計画の在り方

#### 中野洋昌君（公明）

- (1) 政治資金問題
  - ア 政治資金規正法の改正に際し、会計責任者の選任又は監督について相当の注意を怠った場合に当該政治団体の代表者を罰金刑に処すとの罰則の強化を行う必要性
  - イ 監督責任の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
  - ウ 第三者による政治資金の監督の仕組みの提案
  - エ 自民党総裁としての今後の説明責任の果たし方及び政治改革の進め方についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) こども・子育て政策
  - ア 支援金が充当される事業
  - イ 支援金導入によって改善される給付の姿を示す必要性
  - ウ 少子化対策の必要性及び支援金の意義について、高齢者や子育て世帯以外の世帯も含めて理解を求める必要性
  - エ 誰一人取り残さない社会の実現に向けた政府の取組
- (3) 持続的賃上げに向け、地方版政労使会議を全国で開催し、地方から価格転嫁の機運を高める必要性

#### 野田佳彦君（立憲）

##### 政治資金問題

- ア リクルート事件を受けた政治改革から30年が経過し、再び政治資金について問題となっていることに対する岸田内閣総理大臣の見解
- イ 岸田内閣総理大臣が総理大臣就任後も派閥を離脱しなかった理由
- ウ 岸田内閣総理大臣が総理大臣就任後も政治資金パーティーを頻繁に開催した理由
- エ 2022年6月に広島で開催した内閣総理大臣就任を祝う会について、主催が任意団体のため政治資金収支報告書に記載しないことは脱法パーティーだとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- オ 政治改革大綱や大臣規範、政治資金規正法を守ろうとしない岸田内閣総理大臣は、政治刷新本部長を辞めるべきとの意見に対する同大臣の見解
- カ 今回の政治倫理審査会は完全公開とするとの指示を出すべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- キ 不適切な資金を指摘された議員に過去5年分の修正申告を行い、納税義務を果たすように指示すべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- ク スピード感を持って政治改革の議論を進める必要性
- ケ 立憲民主党が打ち出した政策活動費の廃止や企業・団体献金及び政治資金パーティーの禁止の方向性に対する岸田内閣総理大臣の見解

## 近藤和也君（立憲）

令和6年能登半島地震

- ア 東日本大震災や熊本地震での経験を基にした迅速な震災対応の具体的な施策
- イ 新たな交付金制度
  - a 当該制度の対象に年齢や所得で差をつけないようにすべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
  - b 当該制度の対象地域について、少なくとも石川県内で差を設けないことが施策推進のスピードアップに繋がるとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
  - c 当該制度の対象地域に石川県内灘町やかほく市が該当するかの確認
- ウ 自衛隊の処遇改善の要請
- エ 公費解体の対象に一部損壊や準半壊の家屋を加えることの要請

## 山田勝彦君（立憲）

- (1) 離島振興
  - ア 国土連続性交付金の導入による離島航路の低運賃化の必要性
  - イ 離島地域における消費税減税の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 農林漁業者等への物価高騰対策
  - ア これまでの政府の対応不足と、今後の畜産農家への支援強化に対する岸田内閣総理大臣の見解
  - イ 漁業経営の安定のため燃油高騰対策事業における基準価格の引下げの必要性
- (3) 食料安全保障と食料自給率の向上
  - ア 食料供給困難事態対策法案における罰金に係る規定を撤回する必要性
  - イ 食料自給率を引き上げる方法
  - ウ 大規模農家を優遇する農政から小規模農家重視の農政への転換の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
  - エ 食料・農業・農村基本法の名称を「食料・農業・農村・環境基本法」に改正し、環境保全型農業の推進や農業の多面的機能に対する評価、日本版環境直接支払いによる農家・農村の保護の必要性

## 岡本あき子君（立憲）

こども・子育て支援金

- ア 各医療保険制度の被保険者一人当たりの支援金の負担額
  - a 西沢和彦氏（日本総研理事）による試算の妥当性
  - b 負担額が政府の想定を上回る可能性
  - c 配付資料8（5人家族を想定したシミュレーションの図）にある世帯における組合健保への加入者数の確認
  - d 配付資料8にある世帯における負担額の確認
- イ 歳出改革により医療・介護分野における自己負担が増大する可能性
- ウ 医療・介護分野における改革により保険料負担は増えないことについての確認
- エ 賃上げの効果を社会保険やこども・子育て支援に充当することについての確認
- オ 国民に対して負担を求めることを説明する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解

## 城井崇君（立憲）

政治資金問題

- ア 岸田内閣総理大臣から納税者へのコメント
- イ ネットに多く投稿されている「#確定申告ボイコット」という言葉に対する岸田内閣総理大臣の所見
- ウ 不適切な会計処理を行っていた議員が雑所得として課税対象となる資金について脱税していないかの確認
- エ 政治活動に使わなかった残額を個人の所得として納税するか否かは政治責任を果たすという観点で議員が判断するべきとの鈴木財務大臣の答弁（2月22日）に対する岸田内閣総理大臣の見解
- オ 自民党議員であっても必要があれば国税当局が税務調査を行うことの確認
- カ 一般国民が確定申告の際に領収書なしで収支不明と申告することが認められるかの確認
- キ 源泉徴収ではなく納得してから税金を納めたいという声に対する岸田内閣総理大臣の所見
- ク 岸田内閣総理大臣から不適切な会計処理を行っていた議員に対して、納税するよう促す必要性
- ケ 国税当局任せにせず、自民党として不適切な会計処理を行っていた議員に納税を促す必要性
- コ 政治倫理審査会を公開で開催することを岸田内閣総理大臣が指示する必要性
- サ 不適切な会計処理を行っていた議員全員に政治倫理審査会への出席を促す必要性

#### 奥野総一郎君（立憲）

##### （1） 政治資金問題

- ア 岸田内閣総理大臣が言う「説明責任」の対象
- イ 自民党が政治倫理審査会を非公開で開催することを提案した理由
- ウ 自民党の聞き取り調査
  - a 岸田内閣総理大臣自身が調査を受けたかの確認
  - b 岸田内閣総理大臣が率先して調査を受ける必要性
  - c 森元内閣総理大臣が調査の対象でない理由
  - d 調査に当たり、特定の派閥への配慮の有無
  - e 還付金等が政治活動以外に支出されていたか否かの調査の有無
  - f 収支報告書の収支を「不明」と訂正した萩生田元政調会長に対し、不明とした部分をいつまでに訂正し具体的な数字等を記載するのかを聞き取ったかの確認
  - g 二階元幹事長に政策活動費の用途を問い合わせたかの確認
  - h 安倍派において、安倍元内閣総理大臣からやめるよう指示のあったキックバックが再開された経緯について、下村元政調会長への確認の有無
- エ 二階元幹事長、萩生田元政調会長、下村元政調会長を予算委員会に参考人招致すること及び政治倫理審査会への出席を求めることについての岸田内閣総理大臣の所見
- オ 自民党の調査の対象となった85名の政治責任の取り方
- カ 上記オの政治責任について、岸田内閣総理大臣が決める時期

##### （2） 防衛費の増額に伴う増税やこども・子育て支援金制度の創設で国民に実質的な負担は生じないとする政府の説明の根拠

#### 青柳仁士君（維教）

- （1） 国際共同開発した防衛装備品の完成品を第三国へ直接輸出することに対する岸田内閣総理大臣の見解
- （2） 子ども・子育て支援金
  - ア 国民が支払う社会保険料の引上げと国民の実質的な負担との関係性の確認
  - イ 政府が説明する「国民の実質的な負担」と社会保障に係る国民負担率との関係性の確認
  - ウ 雇用者報酬の引上げ分を社会保険負担や医療・介護従事者の賃上げ等で相殺する理由

- エ 財源となる歳出改革
  - a 歳出改革の内容
  - b 医療費削減の実施見込み
  - c 医療・介護の3割負担の実施見込み
- (3) 政治資金問題
  - ア 医師会関係からの献金を受け取らないと岸田内閣総理大臣が宣言する意思の有無
  - イ 岸田内閣総理大臣が自民党総裁として政治資金規正法に違反した議員を処分する必要性
  - ウ 自民党総裁として政策活動費を使用しないことを党内に指示する必要性
  - エ 岸田内閣総理大臣自らが政治資金パーティの開催をやめる必要性
  - オ 今回開催される政治倫理審査会を公開する必要性

#### 山本剛正君（維教）

- (1) 車中泊の拠点となり災害時に避難所としても活用可能なRVパークを全国に普及させる必要性
- (2) マイナ保険証の利用拡大の観点から、従来の保険証利用の方が医療機関側の収入が大きい診療報酬加算を廃止する必要性
- (3) 実効性のある事業継続計画（BCP）策定の観点から、2024年4月に開始するBCP策定のない介護サービス事業所への介護報酬減額を一時凍結する必要性

#### 高橋英明君（維教）

- (1) 政治資金問題
  - ア 宏池会における政治資金収支報告書の不記載についての当時の会長である岸田内閣総理大臣の説明責任
  - イ 長期かつ多額にのぼる当該不記載について早期に会計管理上の対策を講ずるべきだったとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
  - ウ 他の自由民主党議員に率先して岸田内閣総理大臣が政治倫理審査会に出席し説明責任を果たす必要性
- (2) 出入国管理及び難民認定法
  - ア 令和5年に成立した改正入管法の施行時期
  - イ 周辺地域の治安維持の観点から仮放免者を含む外国人の不法滞在者の一斉取締りを行う必要性
  - ウ 外国人との共生について日本独自の共生社会の道を探っていきたいという2023年度の令和臨調における岸田内閣総理大臣の発言の意味

#### 斎藤アレックス君（維教）

##### 日米安全保障条約

- ア 我が国が他国から攻撃を受けた際に米国が同条約第5条に基づき防衛義務を果たすために米国内で必要となる手続についての岸田内閣総理大臣の認識
- イ 同条約第5条「共通の危険に対処するように行動する」の「対処」が指す具体的な行動の態様
- ウ 我が国が他国から攻撃を受けた際に我が国が期待している役割を米国が果たさない可能性
- エ 我が国が期待している役割を米国が果たさない可能性について有権者に説明する必要性

#### 赤嶺政賢君（共産）

- (1) 辺野古基地建設

- ア 2036年1月の工期までに完成しない可能性
  - イ 2018年12月に半年余りで完了するとの計画の下開始した辺野古側への埋立工事の進捗状況
  - ウ 辺野古側の埋立工事に当初計画の10倍の5年もの期間がかかった理由
  - エ 超軟弱地盤が広範囲に広がる大浦湾側での工事が計画通りに進められるとする根拠
  - オ 沖縄戦最後の激戦地であり戦没者の遺骨が眠る沖縄本島南部の土砂の辺野古基地埋立への利用を中止する必要性
  - カ 厚生労働省が2003年度以降実施している戦没者遺骨のDNA鑑定事業への申請及び特定件数
  - キ 沖縄本島南部の土砂利用の中止を岸田内閣総理大臣が指示する必要性
- (2) 水道水のPFAS（有機フッ素化合物）汚染について嘉手納基地の原因調査をバイデン米大統領に申し入れる必要性

**浅野哲君（国民）**

- (1) ガソリン税のいわゆる「トリガー条項」の凍結解除
- ア 過年度において燃料油価格激変緩和補助金が賃上げに与えた影響の有無についての岸田内閣総理大臣の見解
  - イ 限られた財源を賢く使い国民の負担を効率よく軽減する対策としてトリガー条項の凍結を解除する必要性
  - ウ 今年の春闘期間中に燃料油価格の上昇対策について一定の方向性を岸田内閣総理大臣自らが示す必要性
- (2) 政治資金問題
- ア 政治資金パーティーの収入から経費を引いた収益を政治活動に使用する必要があることの確認
  - イ 政治資金パーティーの全ての収入を会計帳簿と政治資金収支報告書に記載しなければならないことの確認
  - ウ 政治資金パーティー収入の政治団体の会計帳簿への不記載についての報告の有無
  - エ 政治資金収支報告書に記載が無かった収入の課税上の取扱い
  - オ 政治資金パーティーを法人税法施行令第5条の収益事業の類型に定める必要性
- (3) 児童手当事業の実施主体

**吉良州司君（有志）**

日本経済再生のため一刻も早くアベノミクスと決別し、生活者主権政治にかじを切る必要性